

2027(令和9)年度予算要求要望

2026年7月

公益社団法人 日本医師会



概算要求

1. 地域医療への予算確保
2. 医療DXの適切な推進のための予算確保
3. 医薬品の安定供給のための予算確保

事項要求

1. 妊娠、出産費用のための予算確保
2. 医療機関が賃金・物価高騰に対応するための予算確保

概算要求

1. 地域医療への予算確保

超高齢社会による地域の過疎化の進展や、救急等の医療需要の変化に対応し、同時に少子化が急加速する中で小児医療・周産期医療体制の強力な方策を展開していく必要がある。また、医師偏在対策や看護職員確保等、喫緊の課題となっている地域医療や地域包括ケアシステムを担う人材の養成・確保対策を講じなければならない。さらに、大規模災害や新興感染症パンデミック等の有事に対応できる強靱さ(レジリエンス)を持った医療提供体制を構築することが重要である。

そのため、地域医療について、建物の老朽化対策や高額投資への支援等とともに、地域医療介護総合確保基金の拡充や柔軟な運用等による有効活用など、以下の通り新たな予算措置及び現行予算の大幅な増額を求める。

- (1) 地域医療を担う人材確保
- (2) 医療提供体制の整備
- (3) 小児医療・周産期医療体制の強力な方策の検討
- (4) 救急災害医療等



2. 医療DXの適切な推進のための予算確保

国が提唱する医療DXを適切に推進するためには、オンライン資格確認を基盤とする全国医療情報プラットフォームの有効活用が求められる。そのためには、医療情報の標準化を行った上で、医療DXの導入を希望する全国の医療機関が、標準型電子カルテ等の医療情報システムを従来よりも低コスト、低労力で導入・維持できる環境整備を行うことが必要となる。

そして、医師がこのプラットフォームを安心・安全に活用するためには、適切なサイバーセキュリティ対策の実施及び厚生労働省の施策である保健医療福祉分野の公開鍵基盤（HPKI）の活用が必須となる。

医療DXの適切な推進のために、以下の通り新たな予算措置及び現行予算の大幅な増額を求める。

- (1) 医療機関等のサイバーセキュリティ対策費用支援
- (2) オンライン資格確認や標準型電子カルテをはじめとする医療DXの導入・維持支援
- (3) HPKIカードの発行支援と一層の利用環境の整備
- (4) 医療DXに対応できる人材の育成・確保に対する支援
- (5) 医療情報連携の推進及び適切な活用のための環境整備
- (6) AI・IoT研究・開発と社会実装への支援



3. 医薬品の安定供給のための予算確保

品質が確保された医薬品の安定供給は、国民一人ひとりに対して適切な医療を提供するうえで不可欠な基盤であり、医療提供体制の根幹をなすものである。国においては、後発医薬品企業における品質問題を契機として生じた医薬品供給不安の解消に向け、安定供給能力の確保、品質管理体制の強化及び産業構造改革等の取り組みを進めてきた。しかしながら、依然として全医療用医薬品の1割以上が限定出荷または出荷停止の状態にあり、そのため地域医療の現場では必要な医薬品が確保できず、治療の選択肢が制限され、代替薬への変更や処方調整等への対応が常態化している深刻な状況にある。このような現状を踏まえ、国においては以下の取り組みに対する予算措置及び現行予算の大幅な増額を速やかに講じられたい。

(1) 供給確保医薬品の原薬安定供給体制強化



事項要求

1. 妊娠、出産費用のための予算確保

妊娠・出産に対する支援については、「標準的な出産費用の自己負担無償化」とともに「安全で質の高い周産期医療提供体制の確保を両立すること」を目的に、妊娠・出産に対する「支援の強化」を行うものである。

赤字産科医療機関が増加し、地域医療から撤退するようなことがあっては、そもそも出産できる環境自体が消失してしまう。検討会の取りまとめでは、「標準的な出産費用の自己負担無償化」とともに「安全で質の高い周産期医療提供体制の確保の両立」と記載され、妊産婦の経済的支援のみならず、産科医療機関の存続が明確化されている。

健康保険法等の改正がなされ、出産に伴う妊婦の経済的負担を軽減するため、出産の標準的な費用に係る給付体系の見直し等を行うことになる。

今後、具体的な給付水準が大変重要となるが、十分な財源を確保するよう求める。

2. 医療機関が賃金・物価高騰に対応するための予算確保

令和8年度診療報酬改定において、賃上げ分は、令和8年度及び令和9年度の2年度平均は＋1.70%（令和8年度 ＋1.23%、令和9年度 ＋2.18%）、物価対応分は、令和8年度及び令和9年度の2年度平均は＋0.76%（令和8年度 ＋0.55%、令和9年度 ＋0.97%）とされている。

更に物価高騰、賃金上昇が進んでおり、令和9年度分としてさらなる予算の確保を求める。